

平成30年度事業予定計画書

1. 共済目的の種類別の概数、引受実績及び計画

共済目的等 項目	組合員数	農 作 物 共 済											
		水 稻					麦						
		一筆方式 その他	半相殺式 その他	全相殺式 その他	品質 方式	計	一筆方式 その他	半相殺式 その他	全相殺式 その他	災害収入 共済方式	計		
区 域 内 の 概 数	40,000	3,006,400					699,900					3,006,400	699,900
前 年 度 引 受 実 績	36,972	2,702,556	0	0	0	2,702,556	74,996	0	0	580,447	655,443		
本 年 度 引 受 計 画	40,000	2,718,500	0	0	0	2,718,500	66,400	0	0	562,400	628,800		
本 年 度 引 受 予 定 率		% 90.4	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 90.4	% 9.5	% 0.0	% 0.0	% 80.4	% 89.8		

<制度適用（平成30年4月～12月責任期間）>

共済目的等 項目	家 畜 共 済									
	乳 用 成 牛		乳 用 子牛等	肥 育 用 成 牛	肥 育 用 子 牛	その他の 肉用成牛	その他の 肉用 子牛等	種 豚	肉 豚 (特定肉豚)	計
	成乳牛	育成乳牛								
区 域 内 の 概 数	頭 5,161	頭 424	頭 5,820	頭 21,006	頭 1,301	頭 1,095	頭 1,182	頭 10,899	頭 80,416	頭 127,304
前 年 度 引 受 実 績	5,408	330	4,367 (3,927)	10,472	645	883	976 (968)	0	0	23,081 (4,895)
本 年 度 引 受 計 画	5,551	463	4,295 (3,926)	10,525	1,266	898	984 (977)	0	0	23,982 (4,903)
本 年 度 引 受 予 定 率	% 107.6	% 109.2	% 73.8	% 50.1	% 97.3	% 82.0	% 83.2	% 0.0	% 0.0	% 18.8

※（ ）は内数で胎児

<新制度適用（平成31年1月以降に責任期間開始）>

共済目的等 項目	家 畜 共 済									
	死 亡 廃 用					疾 病 傷 害				計
	搾乳牛	育成 乳牛	繁殖用 雌牛	育成・ 肥育牛	種豚	肉豚	乳用牛	肉用牛	種豚	
区 域 内 の 概 数	頭 5,161	頭 6,244	頭 1,095	頭 23,489	頭 10,899	頭 80,416	頭 ※2 (11,405)	頭 ※2 (24,584)	頭 ※2 (10,899)	頭 127,304 ※2 (46,888)
前 年 度 引 受 実 績	436	107 ※1 (75)	140	6,523 ※1 (138)	336	1,080	※2 (468)	※2(6,525)	※2 (0)	8,622 ※1 (213) ※2 (6,993)
本 年 度 引 受 計 画	368	101 ※1 (78)	112	6,229 ※1 (108)	537	4,572	※2 (469)	※2(6,341)	※2 (0)	11,919 ※1 (186) ※2 (6,810)
本 年 度 引 受 予 定 率	% 7.1	% 1.6	% 10.2	% 26.5	% 4.9	% 5.7	% 4.1	% 25.8	% 0.0	% 9.4

※1（ ）は内数で胎児

※2 死廃と重複分

共済目的等 項目	果 樹 共 済												
	収					穫					樹体		
	半相殺減収 総合一般方式 うんしゅう みかかん	全相殺減収 総合一般方式 うんしゅう みかかん	災害収入共 方式うん しゅうみ	共済式 うん	半相殺減収 総合一般方式 なつみかん	災害収入共 方式なつみ かん	共済式 かん	半相殺減収 総合一般方式 (不 知)	計	うんしゅう みかかん			
区域内の概数	a					a					a		
	24,700					1,900					1,800	28,400	24,700
前年度引受実績	5,035	0	0	0	321	0	0	457	5,813	70			
本年度引受計画	4,890	0	0	0	350	0	0	470	5,710	70			
本年度引受予定率	%					%					26.1	20.1	0.3
	19.8					18.4							

共済目的等 項目	畑 作 物 共 済			
	大 豆			
	一筆方式	半相殺方式	全相殺方式	計
区域内の概数	a			
	454,200			
前年度引受実績	18,294	0	346,936	365,230
本年度引受計画	16,900	0	366,100	383,000
本年度引受予定率	%	%	%	%
	3.7	0.0	80.6	84.3

共済目的等 項目	任 意 共 済	
	建 物	農 機 具
	区域内の概数	棟
	64,400	51,200
前年度引受実績	37,437	958
本年度引受計画	40,000	1,000
本年度引受予定率	%	%
	62.1	2.0

共済目的等 項目	園 芸 施 設 共 済										
	ガ ラ ス 室		プ ラ ス チ ッ ク					ハ ウ ス			計
	I類	II類	I類	II類	III類	IV類		V類	VI類	VII類	
						甲	乙				
区域内の概数	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
	8	379	0	1,742	466	553	188	49	15	18	3,418
前年度引受実績	8	243	0	898	277	326	102	31	7	0	1,892
本年度引受計画	8	250	0	925	304	348	107	32	7	0	1,981
本年度引受予定率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	100.0	66.0	0.0	53.1	65.2	62.9	56.9	65.3	46.7	0.0	58.0

2. 農業共済事業の規模

(1) 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

項 目		引 受		共 済 金 額	共	
		本 年 度 予 定	前 年 度 実 績		総 額	
共済目的等					(A)	
農 作 物	水	一筆方式 その他	a 2,718,500 Kg	a 2,702,556 Kg	千円 16,653,477	千円 34,806
		半相殺方式 その他	a 0 Kg	a 0 Kg	0	0
		全相殺方式 その他	a 0 Kg	a 0 Kg	0	0
		稲品質方式	a 0 Kg	a 0 Kg	0	0
		小 計	a 2,718,500 Kg	a 2,702,556 Kg	16,653,477	34,806
			93,244,550	92,676,819		
	麦	一筆方式 その他	a 66,400 Kg	a 74,996 Kg	43,074	2,698
		半相殺方式 その他	a 0 Kg	a 0 Kg	0	0
		全相殺方式 その他	a 0 Kg	a 0 Kg	0	0
		災害収入 共済方式	a 562,400 Kg	a 580,447 Kg	1,369,151	121,457
		小 計	a 628,800 Kg	a 655,443 Kg	1,412,225	124,155
			977,697	1,246,223		
計	a 3,347,300 Kg	a 3,357,999 Kg	18,065,702	158,961		

濟 掛 金		交 付 金 (D)	手持共濟掛金 (E)=(C)+(D)	備 考
国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)			
千円 17,403	千円 17,403	千円 17,236	千円 34,639	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
17,403	17,403	17,236	34,639	
1,419	1,279	577	1,856	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
64,737	56,720	28,071	84,791	
66,156	57,999	28,648	86,647	
83,559	75,402	45,884	121,286	

項 目		引 受		共 済 金 額	共	
		本 年 度 予 定	前 年 度 実 績		総 額	
共済目的等					(A)	
		頭	頭	千円	千円	
家	乳 用 成 牛	成 乳 牛	5,551	5,408	993,629	207,117
		育 成 乳 牛	463	330	44,911	9,212
	乳 用 子 牛 等		4,295	4,367	287,765	15,864
	() 胎児		(3,926)	(3,927)	(263,042)	(14,502)
	肥 育 用 成 牛		10,525	10,472	4,431,025	134,168
	肥 育 用 子 牛		1,266	645	130,398	14,975
	そ の 他 の 肉 用 成 牛		898	883	228,990	15,578
	そ の 他 の 肉 用 子 牛 等		984	976	91,512	11,422
	() 胎児		(977)	(968)	(90,861)	(11,340)
	畜	種 豚		0	0	0
肉 豚 (特定肉豚)		0	0	0	0	
計		23,982 (4,903)	23,081 (4,895)	6,208,230 (353,903)	408,336 (25,842)	

濟 掛 金		保 險 料 (△) (D)	交 付 金 (D)	手持共済掛金 (E)=(C)+(D)	備 考
国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)				
千円	千円	千円	千円	千円	
103,371	103,746	0	37,159	140,905	
4,598	4,614	0	1,626	6,240	
5,328	10,536	1,692	0	8,844	
(4,870)	(9,632)	(1,547)	(0)	(8,085)	
52,400	81,768	0	7,859	89,627	
7,487	7,488	0	2,602	10,090	
7,787	7,791	0	2,246	10,037	
4,735	6,687	0	930	7,617	
(4,695)	(6,645)	(0)	(917)	(7,562)	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
185,706 (9,565)	222,630 (16,277)	1,692 (1,547)	52,422 (630)	273,360 (15,647)	

共済目的等		項 目	引 受		共 済 金 額	共
			本 年 度 予 定	前 年 度 実 績		総 額
			頭	頭	千円	千円
						(A)
家	死	搾 乳 牛	368	436	65,872	5,836
		育 成 乳 牛	101	107	7,307	560
		() 胎児 ※1	(78)	(75)	(5,226)	(288)
		繁 殖 用 雌 牛	112	140	28,560	639
		育 成 ・ 肥 育 牛	6,229	6,523	2,574,631	29,468
	廃	() 胎児 ※1	(108)	(138)	(9,814)	(1,054)
		種 豚	537	336	36,516	28
		肉 豚	4,572	1,080	36,576	20
		乳 用 牛	※2 (469)	※2 (468)	※2 (67,953)	8,075
		肉 用 牛	※2 (6,341)	※2 (6,525)	※2 (2,593,377)	34,179
畜	種 豚	0	0	0	0	
	計	11,919 ※1 (6,996) ※2 (6,810)	8,622 (7,206) (6,993)	2,749,462 (15,040) (2,661,330)	78,805 (1,342)	

※1 ()は内数で胎児

※2 死廃と重複分

濟 掛 金		保 險 料 (△) (D)	交 付 金 (D)	手持共済掛金 (E)=(C)+(D)	備 考
国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)				
千円 2,918	千円 2,918	千円 0	千円 1,049	千円 3,967	
234	326	0	23	349	
(96)	(192)	(32)	(0)	(160)	
318	321	0	73	394	
2,142	27,326	10,474	0	16,852	
(302)	(752)	(75)	(0)	(677)	
10	18	4	0	14	
7	13	3	0	10	
4,027	4,048	0	1,434	5,482	
3,060	31,119	11,489	0	19,630	
0	0	0	0	0	
12,716 (398)	66,089 (944)	21,970 (107)	2,579	46,698 (837)	

2,506

項 目		引 受		共 済 金 額	共		
		本 年 度 予 定	前 年 度 実 績		総 額		
共済目的等					(A)		
果	収	半相殺減収 総合一般方式 うんしゅうみかん	a 4,890 Kg 840,349	a 5,035 Kg 861,927	千円 106,830	千円 3,261	
		全相殺減収 総合一般方式 うんしゅうみかん	a 0 Kg 0	a 0 Kg 0	0	0	
		災害収入 共済方式 うんしゅうみかん	a 0 千円 0	a 0 千円 0	0	0	
		半相殺減収 総合一般方式 なつみかん	a 350 Kg 71,890	a 321 Kg 52,809	5,690	148	
		災害収入 共済方式 なつみかん	a 0 千円 0	a 0 千円 0	0	0	
		半相殺減収 総合一般方式 指定かんきつ2類 (不知火)	a 470 Kg 81,357	a 457 Kg 95,131	12,830	693	
	樹	樹体	うんしゅうみかん	a 70 千円 3,732	a 70 千円 3,732	2,980	9
			計	a 5,780 Kg 993,596	a 5,883 Kg 1,009,867	128,330	4,111

予定数量について災害収入共済方式は基準生産金額、樹体共済は共済価額。

畑 作 物	大	一筆方式	a 16,900	a 18,294	千円 12,745	千円 1,052
		半相殺方式	0	0	0	0
	豆	全相殺方式	366,100	346,936	549,846	55,376
	計	383,000	365,230	562,591	56,428	

济 掛 金		交 付 金 (D)	手持共済掛金 (E)=(C)+(D)	備 考
国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)			
千円 1,630	千円 1,631	千円 572	千円 2,203	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
74	74	2	76	
0	0	0	0	
346	347	265	612	
4	5	1	6	
2,054	2,057	840	2,897	

千円 579	千円 473	千円 350	千円 823	
0	0	0	0	
30,457	24,919	6,481	31,400	
31,036	25,392	6,831	32,223	

項 目		引 受		共 済 金 額	共	
		本 年 度 予 定	前 年 度 実 績		総 額	
共済目的等					(A)	
園 芸 施 設	ガ ラ ス 室	I 類	棟 8	棟 8	千円 9,524	千円 35
		II 類	250	243	1,508,699	2,254
	プ ラ	I 類	0	0	0	0
		II 類	925	898	469,545	16,632
	ス チ	III 類	304	277	966,935	17,040
		IV 類 (甲)	348	326	998,018	10,505
	ッ ク	IV 類 (乙)	107	102	663,167	2,449
		V 類	32	31	304,675	781
	ハ ウ ス	VI 類	7	7	2,318	89
		VII 類	0	0	0	0
計		1,981	1,892	4,922,881	49,785	
合 計				29,887,734	677,621	

濟 掛 金		交 付 金 (D)	手持共済掛金 (E) = (C) + (D)	備 考
国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)			
千円	千円	千円	千円	
17	18	12	30	
1,126	1,128	707	1,835	
0	0	0	0	
8,262	8,370	551	8,921	
8,505	8,535	3,384	11,919	
4,803	5,702	2,248	7,950	
1,224	1,225	857	2,082	
384	397	235	632	
40	49	18	67	
0	0	0	0	
24,361	25,424	8,012	33,436	
326,716	350,905	114,619	463,202	

(2) 任意共済事業の規模

共済目的		項 目	引 受		共 済 金 額	共
			本 年 度 予 定	前 年 度 実 績		総 額
共 済 関 係	建 物	総 合	棟 7,000	棟 6,615	千円 67,340,000	千円 153,300
		火 災	33,000	30,822	445,170,000	288,024
	農 機 具	損 害	台 1,000	台 958	4,000,000	19,100
	計				516,510,000	460,424
(建物共済) 再共済割合30.0% 地震・噴火・津波部分は50%						

※農機具更新共済、団体建物共済、団体農機具共済については実施していません。

濟 掛 金		再 共 濟 掛 金 B	再 共 濟 手 数 料 C	手 持 共 濟 掛 金 D=A-(B-C)
純 掛 金 A	賦 課 金			
千円	千円	千円	千円	千円
107,310	45,990	53,655	13,682	67,337
158,413	129,611	86,407	34,995	107,001
13,370	5,730			13,370
279,093	181,331	140,062	48,677	187,708
再共済手数料率		総合		25.50 %
		火災		40.50 %

平成 30 年度事業計画（案）

I. 基本方針

農業災害補償制度は、昭和 22 年の発足以来 70 年にわたり、数多くの自然災害に対応し本県の被災農家の補償に努めてきました。特に近年は過去に経験したことがない自然災害が頻発し、農業共済制度の役割は益々重要になってきています。

平成 30 年度においては、農業保険法による新たな制度のもと、収入保険制度の導入や農業共済制度の見直しにより、これまでの農業災害対策に加え、農家の経営発展を支援する組織としての役割を担うことになりました。農業情勢の変化に的確に対応し、新たな全国運動「安心の未来」拡充運動の積極的な展開とともに、本運動を通して制度の一層の普及・定着に取り組みます。また、農業者が経営方針を立てる際に適切なアドバイスができるよう農政全般・税務等の知識を身に付け、これまで以上に農業の現場に足を運び、全ての農業者にセーフティネットを提供するため、収入保険制度と農業共済制度の加入推進に取り組み、農家・組合員の信頼確保と補償の充実並びに組合の適正かつ効率的な運営を図ることを基本方針とします。

II. 事業引受関係

有資格農業者のリストの整備及び全ての未加入者に対する戸別訪問と収入保険制度及び農業共済制度の見直しに係る普及・推進を最重点事項として取り組みます。

1. 農作物共済

- (1) 経営実態に即した引受方式並びに最高補償割合の選択促進
- (2) 経営所得安定対策と農業共済制度の関係周知
- (3) 麦生産者への災害収入共済方式への加入促進
- (4) 危険段階別共済掛金率の実施による農家間の公平化
- (5) 収入保険制度の周知及び普及推進
- (6) 農作物共済制度の見直し内容の周知

2. 家畜共済

- (1) 継続加入者の維持と新規引受の推進
- (2) 農家の要望に即した引受方式の提案
- (3) 危険段階別共済掛金率の実施による農家間の公平化
- (4) 収入保険制度の周知及び普及推進
- (5) 家畜共済制度の見直し内容の周知

3. 果樹共済

- (1) 果樹関係団体等と連携し、諸会合への参加及びリーフレットなどによる未加入農家への普及
- (2) 危険段階別共済掛金率の実施による農家間の公平化
- (3) 収入保険制度の周知及び普及推進
- (4) 果樹共済制度の見直し内容の周知
- (5) 未実施品目の共済事業実施意向調査

4. 畑作物共済

- (1) 全相殺方式への加入促進
- (2) 経営所得安定対策と農業共済制度の関係周知
- (3) 収入保険制度の周知及び普及推進
- (4) 畑作物共済制度の見直し内容の周知
- (5) 未実施品目の共済事業実施意向調査

5. 園芸施設共済

- (1) 継続加入者の維持と新規引受の推進
- (2) 関係機関、生産組織並びに施設農家との接点強化による加入促進
- (3) 危険段階別共済掛金率の実施による農家間の公平化
- (4) 収入保険制度の周知及び普及推進
- (5) 園芸施設共済制度の見直し内容の周知

6. 任意共済（建物・農機具）

- (1) 県内建物共済加入資格の拡充に伴う対象農家への加入推進
- (2) 加入推進のための基盤の強化
- (3) 建物共済仕組み改善等に伴う加入推進
- (4) 農機具メーカーとの連携強化及び農機具展示会等による普及

Ⅲ. 収入保険関係

1. 全国農業共済組合連合会の委託を受け実施
2. 農業共済事業と連携して加入推進
3. 三重県、JA中央会はじめ各種関係団体と情報共有し、推進、協議を実施
4. 青色申告を実施している農業者（個人・法人）を対象に加入推進
5. 青色申告のメリットを周知し、青色申告承認申請書の提出を促進

IV. 損害評価の適正化

1. 生育・被害状況等の的確な把握と被害農家からの早期損害通知の徹底
2. 公平・適正な評価の実施を行うための損害評価会委員・損害評価員の研修強化

V. 損害防止事業

1. 地域における損害防止事業（獣害対策等）への支援
2. 畜産農家への国の基準による特定疾病への損害防止事業、呼吸器疾患等の一般損害防止事業並びに畜舎環境衛生改善などの事故予防対策事業の実施
3. 関係機関による防除情報・気象災害対策等の迅速な農家への提供

VI. 業務執行体制の整備

組合の本所・支所それぞれがなすべき役割を認識し、積極的な事業展開及び業務の効率化を図る。

1. 農家ニーズ・事業実績を踏まえた積極的事业展開及び業務の効率化
2. 情報システムの適正運用による事務の合理化
3. 情報セキュリティ強化による情報漏えい等対策の実施
4. コンプライアンスの徹底
5. 職員資質向上に係る研修の強化。特に本年度は収入保険及び農業災害補償制度の見直しに関する研修を重点的に行う。

三重県農業共済組合 研修計画

○内部研修

講習会・研修会名	開催場所	開催予定	対象職員
新任職員研修会	本所	4月	組合職員（新任職員）
事業別担当者会議	本所	5月	組合職員
業種別実務講習会	本所	5月～7月	組合職員
建物共済引受・損害評価研修会	本所	5月	組合職員
農機具損害共済制度研修会	本所	5月	組合職員
果樹共済基準収穫量設定技術研修会	県内	5月	組合職員
収入保険研修会	津市内	5月	組合役職員
園芸施設共済損害評価技術研修会	本所	6月	組合職員
獣害対策講習会	津市内	7月	組合職員
農作物共済損害評価技術研修会	県内	7月	組合職員
情報処理管理講習会	本所	8月	組合職員
広報技術講習会	本所	8月	組合職員
果樹共済損害評価技術研修会	本所	9月	組合職員
畑作物共済損害評価技術研修会	本所	10月	組合職員
広報編集会議	本所	必要時	組合職員
収入保険代表者会議	本所	必要時	代表者
収入保険研修会	本所	必要時	組合代表職員
「安心の未来」拡充運動推進関連会議	本所	6月・2月	委員及び組合職員

○NOSAI全国主催

講習会・研修会名	開催場所	開催予定	対象職員
上級管理職研修会 1	東京都	10月	組合職員
上級管理職研修会 2	東京都	11月	組合職員
第1回初級管理職研修会	東京都	8月	組合職員
第2回初級管理職研修会	東京都	11月	組合職員
第3回初級管理職研修会	東京都	12月	組合職員
第1回管理職養成研修会	東京都	8月	組合職員
第2回管理職養成研修会	東京都	10月	組合職員
第3回管理職養成研修会	東京都	1月	組合職員
中間指導職養成研修会	東京都	6月	組合職員
普及推進研修会（初級コース）	東京都	5月	組合職員
第1回普及推進研修会（中級コース）	東京都	8月	組合職員
第2回普及推進研修会（中級コース）	東京都	12月	組合職員
第3回普及推進研修会（中級コース）	東京都	2月	組合職員
建物共済専門講習会	東京都	12月	組合職員
建物共済損害評価技術研修会	東京都	8月	組合職員
農機具共済専門講習会（制度研修）	東京都	5月	組合職員
農業共済事業システム運用指導者コース	東京都	11月	組合職員
情報セキュリティ対策実践コース	東京都	10月	組合職員

中堅獣医師講習会（開催地：千葉県）	千葉県	未定	組合職員（獣医師）
第1回広報技術研修会	東京都	5月	組合職員
第2回広報技術研修会	東京都	9月	組合職員
第3回広報技術研修会	東京都	3月	組合職員

○農林水産省主催

講習会・研修会名	開催場所	開催予定	対象職員
法令等研修会	東京都	5月	組合職員
法令等研修会	東京都	7月	組合職員
家畜共済研修会	東京都	6月	組合職員
農作物共済研修会	東京都	6月	組合職員
果樹共済研修会	東京都	6月	組合職員
畑作物共済研修会	東京都	7月	組合職員
園芸施設共済研修会	東京都	7月	組合職員
経理研修会	東京都	9月	組合職員

○収入保険関係（外部）

講習会・研修会名	開催場所	開催予定	対象職員
収入保険研修会	東京都	6月	組合職員

平成 30 年度 業 務 収 支 予 算 書 (案)

1. 収 入 の 部

単位：千円

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	摘 要		
前期繰越業務残金	12,888	4,676	8,212			
前期防災事業繰越残金	0		0			
受 取 補 助 金	607,273	785,339	△ 178,066			
内 訳	一 般 事 務 費 (国)	606,077	619,643	△ 13,566		
	家畜共済特定損害防止事業費 (国)	896	896	0		
	家畜損害防止	300	300	0		
	承継市町引継額	0	164,500	△ 164,500		
賦 課 金	68,837	72,006	△ 3,169			
事 務 費 賦 課 金	68,837	72,006	△ 3,169			
内 訳	水 稻 共 済 割	43,078	43,292	△ 214	10%当170円・10%当100円	
	麦 共 済 割	5,269	5,877	△ 608	10%当85円・10%当80円	
	家 畜 共 済 割	7,856	9,430	△ 1,574	大動物300円 中動物100円・20円	
	果 樹 共 済 割	収 穫	375	479	△ 104	30円
		樹 体	4	16	△ 12	15円
	畑 作 物 共 済 割	大豆	4,596	4,706	△ 110	10%当 120円
	園 芸 施 設 共 済 割	7,659	8,206	△ 547	ガラス室8円・プラⅡ～Ⅳ20円・Ⅴ8円・Ⅵ20円	
受 託 収 入	4,130	1	4,129	収入保険		
受 取 利 息	189,270	183,544	5,726	有価証券等 189,270		
事 業 勘 定 受 入	207,016	191,995	15,021			
内 訳	農 作 物 共 済 勘 定 受 入	25,685	20,637	5,048	損害防止事業	
	任 意 共 済 勘 定 受 入	181,331	171,358	9,973	賦課金	
業 務 貸 倒 引 当 金 戻 入	1	1	0			
業 務 雑 収 入	4,703	5,716	△ 1,013	貸室料 3,553、他 1,150		
建 設 引 当 金 戻 入	432,356	260,658	171,698	事務所建設費等		
修 繕 引 当 金 戻 入	554	1,594	△ 1,040	総合調整機修理ほか		
更 新 引 当 金 戻 入	435	1	434	乾燥調製機選別網ほか		
事 務 機 械 化 引 当 金 戻 入	4,400	15,960	△ 11,560			
業 務 引 当 金 戻 入	57,163	1	57,162	業務経費		
退 職 給 与 金 施 設 預 託 金 付 加 金 収 入	8,435	7,158	1,277			
退 職 給 与 金 施 設 転 貸 福 祉 貸 付 受 取 利 息	131	129	2			
有 価 証 券 処 分 益	1	1	0			
業 務 財 産 処 分 益	1	1	0			
業 務 雑 利 益	1	1	0			
合 計	1,597,595	1,528,782	68,813			

2. 支 出 の 部

単位：千円

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	摘 要		
人 件 費		883,750	940,674	△ 56,924			
内	役 員 報 酬	17,719	15,709	2,010	報酬・退任慰労金		
	顧 問 料	260	260	0	顧問弁護士		
	職 員 給 料 手 当	622,160	650,322	△ 28,162			
	内	基 本 給	371,916	390,386	△ 18,470		
		扶 養 手 当	13,638	13,806	△ 168		
		通 勤 手 当	12,882	13,128	△ 246		
		地 域 手 当	17,895	19,954	△ 2,059		
		期 末 勤 勉 手 当	158,387	165,717	△ 7,330		
		超 勤 手 当	26,071	24,605	1,466		
		訳	管 理 職 手 当	16,397	17,381	△ 984	
			住 居 手 当	3,701	4,072	△ 371	
			諸 手 当	1,273	1,273	0	
	訳	法 定 福 利 費	115,620	115,871	△ 251		
		厚 生 福 利 費	3,223	3,464	△ 241		
退 職 給 付 引 当 金 繰 入		77,762	101,727	△ 23,965			
退 職 給 与 金		32,005	1,860	30,145			
(-) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入		(-) 34,064	(-) 2,907	△ 31,157			
賃 金		49,065	54,368	△ 5,303			
旅 費 交 通 費		6,350	7,028	△ 678			
内	役 員 旅 費 交 通 費	1,179	2,105	△ 926			
	職 員 旅 費 交 通 費	5,171	4,923	248			
事 務 費		51,984	48,045	3,939			
内	通 信 運 搬 費	32,854	30,215	2,639	電話・発送・データ通信等		
	図 書 印 刷 費	10,002	9,261	741	図書・印刷物		
	消 耗 品 費	4,780	4,348	432	事務用品等		
	訳	手 数 料	4,348	4,221	127	振込等	
業 務 費		49,845	58,893	△ 9,048			
内	会 議 費	449	864	△ 415	事業推進会議・諸会議		
	交 際 費	850	900	△ 50	慶弔見舞等		
	講 習 会 費	2,241	1,580	661	各種講習会・研修会		
	業 務 支 払 利 息	1	1	0			
	訳	委 託 費	28,918	33,766	△ 4,848	システム開発経費等	
		報 酬	17,030	21,530	△ 4,500		
		委 員 等 旅 費	356	252	104		
諸 謝 金		0	0	0			

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	摘 要	
普及推進費		28,426	24,745	3,681		
内 訳	広報費	17,634	13,657	3,977	普及パンフレット等	
	事業奨励費	10,792	11,088	△ 296	奨励金等	
施設費		61,791	56,618	5,173		
内	光熱水費	8,572	8,660	△ 88	電気・ガス・水道等	
	備用品費	2,110	4,750	△ 2,640	清掃用具等	
	燃料費	5,689	6,018	△ 329	ガソリン代	
	賃借料	28,638	25,995	2,643	車輛リース等	
	修繕維持費	16,205	10,792	5,413	会館修繕・システムホ [®] ート等	
訳	保険料	577	403	174	火災保険料	
	車両リサイクル費用	0	0	0		
損害評価費		23,821	27,182	△ 3,361		
内 訳	報酬	17,520	16,496	1,024		
	内 訳	評価会委員	2,520	2,640	△ 120	
		評価員	15,000	13,856	1,144	
	旅費	515	1,293	△ 778	評価会委員旅費等	
	会議費	399	1,452	△ 1,053	評価会等	
	賃金	0	0	0		
	賃借料	1,331	1,431	△ 100		
	燃料費	240	1,258	△ 1,018	損害評価ガソリン代	
	実測費	1,020	1,156	△ 136		
	内 訳	賃金	750	750	0	実測乾燥賃金
		旅費	30	1	29	実測旅費
		自動車使用料	240	405	△ 165	実測ガソリン代等
	実測器具購入費	100	200	△ 100	実測器具	
雑費	2,696	3,896	△ 1,200			
損害防止費		27,147	22,105	5,042	薬剤費等	
諸税負担金		8,670	10,559	△ 1,889		
内 訳	公課費	1,599	3,560	△ 1,961		
	協会負担金	4,300	4,300	0		
	関係団体負担金	2,771	2,699	72	各種団体負担金等	

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	摘 要
事業勘定繰入		13,643	11,816	1,827	
内 訳	家畜共済勘定繰入	13,643	11,816	1,827	損害防止経費等
	果樹共済勘定繰入	0	0	0	
	畑作物共済勘定繰入	0	0	0	
	園芸施設共済勘定繰入	0	0	0	
	任意共済勘定繰入	0	0	0	
業務貸倒引当金繰入		1	1	0	
業務雑費		1,062	511	551	
建設引当金繰入		1	15,000	△ 14,999	
修繕引当金繰入		1	1	0	
更新引当金繰入		1	1	0	
事務機械化引当金繰入		1	1	0	
業務引当金繰入		1	35,000	△ 34,999	
固定資産自己財源取得費		433,031	263,000	170,031	
内 訳	外部出資費	1	1	0	
	有形固定資産取得費	433,029	261,847	171,182	事務所建設費用
	無形固定資産取得費	1	1,152	△ 1,151	
退職給与金施設転貸福祉貸付支払利息		131	129	2	
有価証券処分損		1	1	0	
有価証券評価損		1	1	0	
業務財産処分損		1	1	0	
業務雑損失		1	1	0	
小 計		1,589,661	1,521,313	68,348	
予 備 費		7,934	7,469	465	
合 計		1,597,595	1,528,782	68,813	

平成 30 年度 防 災 事 業 収 支 予 算 明 細 (案)

1. 収入の部

単位：千円

科 目	本年度予算額			前年度予算額			増 減
	総額	一般	家畜特損	総額	一般	家畜特損	
受取補助金	1,196	300	896	1,196	300	896	0
事業勘定受入	25,685	25,685	0	20,637	20,637	0	5,048
業務受入額	1,785	1,187	598	1,791	1,193	598	△ 6
合 計	28,666	27,172	1,494	23,624	22,130	1,494	5,042

2. 支出の部

科 目	本年度予算額			前年度予算額			増 減
	総額	一般	家畜特損	総額	一般	家畜特損	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0
内 職員旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0	0	0	0
内 通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0
内 図書印刷費	0	0	0	0	0	0	0
損害防止費	27,147	27,147	0	22,105	22,105	0	5,042
内 薬剤費	1,587	1,587	0	1,587	1,587	0	0
内 賃金	0	0	0	0	0	0	0
内 燃料費	0	0	0	0	0	0	0
内 技術者雇上料	0	0	0	0	0	0	0
内 旅費	0	0	0	0	0	0	0
内 賃借料	0	0	0	0	0	0	0
内 器具購入費	0	0	0	0	0	0	0
内 修理費	0	0	0	30	30	0	△ 30
内 委託費	10,832	10,832	0	0	0	0	10,832
内 雑費	14,728	14,728	0	20,488	20,488	0	△ 5,760
事業勘定繰入	1,494	0	1,494	1,494	0	1,494	0
防災事業繰延残金繰入	0	0	0	0	0	0	0
固定資産自己財源取得費	0	0	0	0	0	0	0
業務支出額	25	25	0	25	25	0	0
合 計	28,666	27,172	1,494	23,624	22,130	1,494	5,042

平成30年度 家畜診療所収支予算明細 (案)

1. 収入の部

単位：千円

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印 減)	摘 要
病傷事故診療収入	31,676	24,265	7,411	共済金・初診料等
病傷事故外診療収入	9,769	4,901	4,868	
家畜共済掛金乙額	154,866	172,203	△ 17,337	
家畜受取補助金	0	0	0	
業務勘定受入	13,643	11,816	1,827	特定・一般損害防止等
雑 収 入	12,942	10,644	2,298	人工授精等
家畜雑利益	1	1	0	
合 計	222,897	223,830	△ 933	

2. 支出の部

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印 減)	摘 要	
診療人件費	114,728	107,916	6,812		
内 訳	職員給料手当	97,972	92,037	5,935	
	法定福利費	16,364	15,467	897	年金・雇用・健康保険等
	厚生福利費	392	412	△ 20	健康診断等
	退職給付引当金繰入	0	0	0	
往診旅費	0	0	0		
一般旅費	698	759	△ 61	研修会等	
診療補填金	72,574	81,588	△ 9,014		
嘱託獣医費	0	0	0		
診療所維持費	2,846	3,401	△ 555		
内 訳	賃借料	182	133	49	事務所賃借料
	事務費	1,196	1,088	108	電話料・図書印刷・事務用品等
	光熱水費	529	570	△ 41	水道・電気・ガス等
	保険料	1	1	0	
	公課費	638	1,259	△ 621	
	修理費	300	350	△ 50	自動車修理等
往診費	3,006	3,006	0	自動車ガソリン	
賃借料	4,356	4,084	272	自動車リース料	
嘱託診療費	0	0	0		
医療品消耗費	21,240	19,419	1,821		
委託費	168	120	48		
車両リサイクル費	0	0	0		
雑費	3,230	3,498	△ 268		
減価償却費	47	35	12	医療器具機械	
家畜リース資産除去損	0	0	0		
家畜リース債務解約損	0	0	0		
家畜財産処分損	1	1	0		
家畜減損損失	1	1	0		
家畜雑損失	1	1	0		
小 計	222,896	223,829	△ 933		
予備費	1	1	0		
合 計	222,897	223,830	△ 933		
過 不 足	0	0			